

IV 平成22年工業統計調査結果の概要

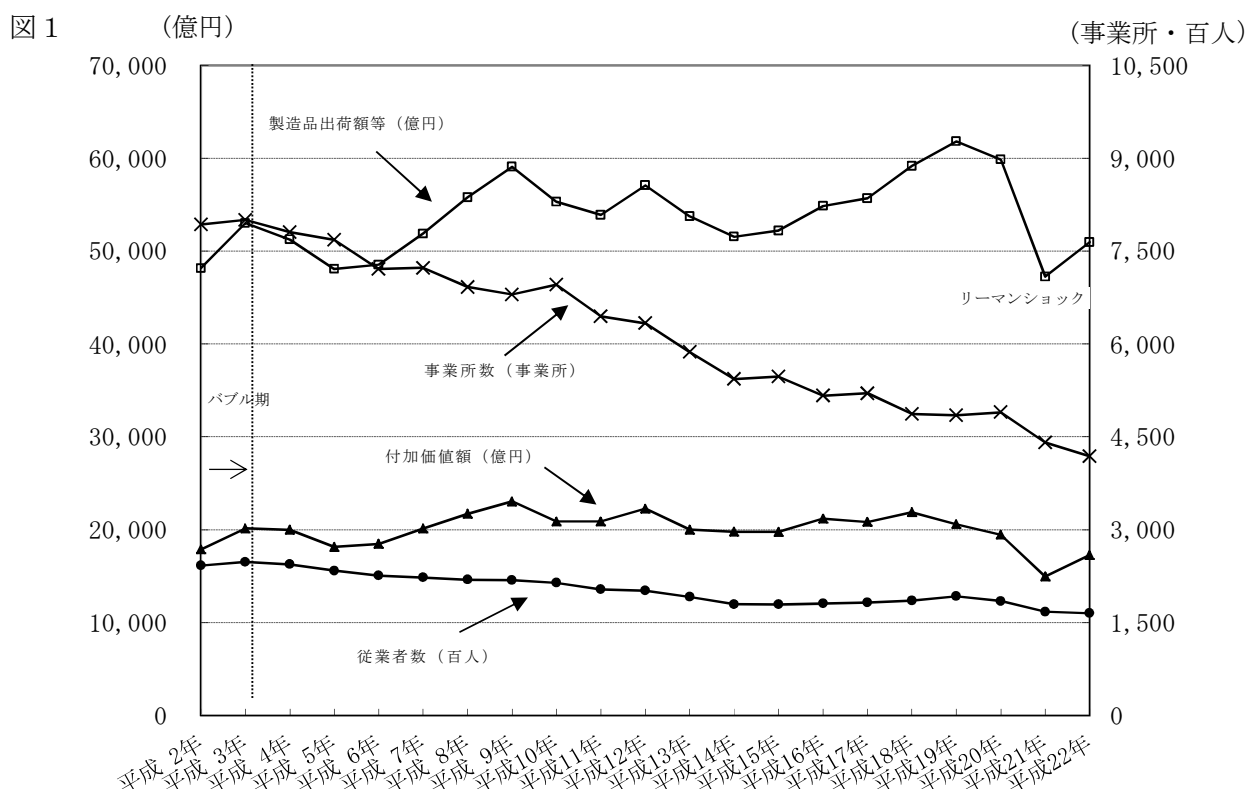
1 概 況

「平成22年工業統計調査」(平成22年12月31日現在：従業者4人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、4,186事業所で、前年に比べ5.0%の減少となった。平成3年の8,002事業所をピークに減少傾向にある。
- ・従業者数は、165,236人で、前年に比べ1.4%の減少となった。
- ・製造品出荷額等は、50,957億円で、前年に比べ7.9%の増加となった。情報通信機械器具製造業、化学工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が上位となっている。
- ・付加価値額は、17,281億円で、前年に比べ15.5%の増加となった。情報通信機械器具製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業が上位となっている(表1、図1)。

表1

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成2年	7,928	242,295	48,155	17,874
平成7年	7,228	222,846	51,868	20,130
平成12年	6,335	201,627	57,087	22,263
平成17年	5,204	182,399	55,686	20,829
平成21年	4,408	167,581	47,245	14,959
平成22年	4,186	165,236	50,957	17,281
(前年比)	△222 (△5.0%)	△2,345 (△1.4%)	3,712 (7.9%)	2,322 (15.5%)



※ 平成14、19年は調査項目の変更により前年数値とは接続しない。詳細は7頁参照。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は4,186事業所で、前年に比べ222事業所の減少(前年比5.0%減)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(588事業所、構成比14.0%)で、以下、金属製品製造業(394事業所、同9.4%)、繊維工業(389事業所、同9.3%)の順となった。

前年との比較でみると、鉄鋼業(前年比1.8%増)、化学工業(同0.9%増)が増加し、プラスチック製品製造業が前年横ばいであったが、石油製品・石炭製品製造業(同15.0%減)、非鉄金属製造業(同10.3%減)など21産業が減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、生活関連・その他型(構成比36.1%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.6%)、加工組立型(同29.3%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比6.6%減)、基礎素材型(同4.5%減)、加工組立型(同3.7%減)いずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると軽工業(構成比55.4%)、重化学工業(同44.6%)となっており、前年と比較すると軽工業(前年比5.5%減)、重化学工業(同4.5%減)ともに減少となった(表2)。

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	平成21年		平成22年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	4,408	100.0	4,186	100.0	△ 222	△ 5.0
09 食料	620	14.1	588	14.0	△ 32	△ 5.2
10 飲料	90	2.0	86	2.1	△ 4	△ 4.4
11 繊維	423	9.6	389	9.3	△ 34	△ 8.0
12 木材	168	3.8	158	3.8	△ 10	△ 6.0
13 家具	109	2.5	101	2.4	△ 8	△ 7.3
14 紙・パ	91	2.1	90	2.2	△ 1	△ 1.1
15 印刷	172	3.9	161	3.8	△ 11	△ 6.4
16 化学	113	2.6	114	2.7	1	0.9
17 石油	20	0.5	17	0.4	△ 3	△ 15.0
18 プラ	233	5.3	233	5.6	0	0.0
19 ゴム	58	1.3	56	1.3	△ 2	△ 3.4
20 皮革	41	0.9	38	0.9	△ 3	△ 7.3
21 窯業	283	6.4	268	6.4	△ 15	△ 5.3
22 鉄鋼	56	1.3	57	1.4	1	1.8
23 非鉄	68	1.5	61	1.5	△ 7	△ 10.3
24 金属	427	9.7	394	9.4	△ 33	△ 7.7
25 はん用	123	2.8	117	2.8	△ 6	△ 4.9
26 生産	322	7.3	317	7.6	△ 5	△ 1.6
27 業務	147	3.3	134	3.2	△ 13	△ 8.8
28 電子	225	5.1	218	5.2	△ 7	△ 3.1
29 電気	182	4.1	177	4.2	△ 5	△ 2.7
30 情報	136	3.1	130	3.1	△ 6	△ 4.4
31 輸送	138	3.1	133	3.2	△ 5	△ 3.6
32 その他	163	3.7	149	3.6	△ 14	△ 8.6
基礎素材型	1,517	34.4	1,448	34.6	△ 69	△ 4.5
加工組立型	1,273	28.9	1,226	29.3	△ 47	△ 3.7
生活関連・その他型	1,618	36.7	1,512	36.1	△ 106	△ 6.6
重化学工業	1,957	44.4	1,869	44.6	△ 88	△ 4.5
軽工業	2,451	55.6	2,317	55.4	△ 134	△ 5.5

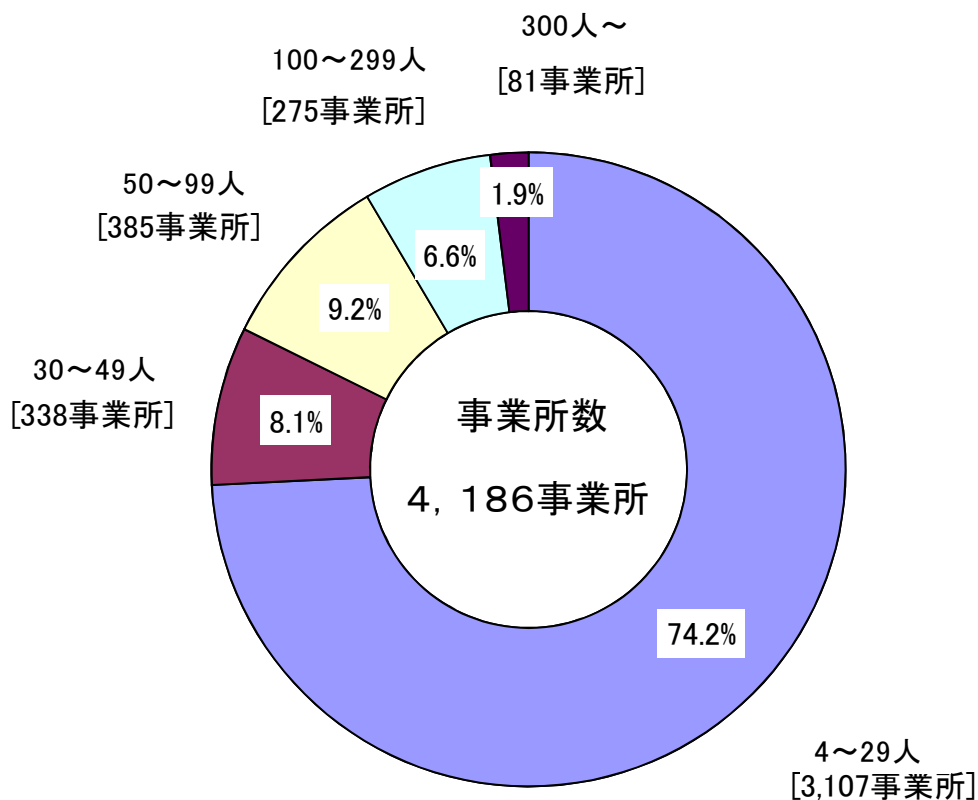
従業者規模でみると、平成22年は4人～29人規模では、3,107事業所(構成比74.2%)となり、30人以上規模では、1,079事業所(同25.8%)となっている。

前年と比較すると、100～299人規模(10事業所増、前年比3.8%増)、300人以上規模(3事業所増、同3.8%増)が増加したが、4～9人規模(130事業所減、同7.7%減)、30～49人規模(24事業所減、同6.6%減)などが減少した(表3、図2)。

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	平成21年		平成22年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	4,408	100.0	4,186	100.0	△222	△5.0
乙調査(4人～29人)	3,300	74.9	3,107	74.2	△193	△5.8
4～9人	1,680	38.1	1,550	37.0	△130	△7.7
10～19人	1,061	24.1	1,005	24.0	△56	△5.3
20～29人	559	12.7	552	13.2	△7	△1.3
甲調査(30人以上)	1,108	25.1	1,079	25.8	△29	△2.6
30～49人	362	8.2	338	8.1	△24	△6.6
50～99人	403	9.1	385	9.2	△18	△4.5
100～299人	265	6.0	275	6.6	10	3.8
300人以上	78	1.8	81	1.9	3	3.8

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は165,236人で、前年に比べ2,345人の減少(前年比1.4%減)となった。

これを産業中分類別にみると、従業者数の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(17,178人、構成比10.4%)で、以下、食料品製造業(16,862人、同10.2%)、情報通信機械器具製造業(14,239人、同8.6%)の順となった。

前年との比較でみると鉄鋼業(前年比7.9%増)、ゴム製品製造業(同5.3%増)など8産業が増加し、石油製品・石炭製品製造業(同14.8%減)、繊維工業(同10.8%減)など16産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.7%)が最も高く、以下、基礎素材型(同32.4%)、生活関連・その他型(同21.9%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比4.7%減)、加工組立型(同0.5%減)、基礎素材型(同0.3%減)といずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比61.7%)、軽工業(同38.3%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比0.1%増)、軽工業(同3.7%減)となった(表4)。

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産業分類	平成21年		平成22年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	167,581	100.0	165,236	100.0	△ 2,345	△ 1.4
09 食料	17,019	10.2	16,862	10.2	△ 157	△ 0.9
10 飲料	1,860	1.1	1,778	1.1	△ 82	△ 4.4
11 繊維	9,483	5.7	8,457	5.1	△ 1,026	△ 10.8
12 木材	2,384	1.4	2,315	1.4	△ 69	△ 2.9
13 家具	2,624	1.6	2,596	1.6	△ 28	△ 1.1
14 紙・パ	3,212	1.9	3,377	2.0	165	5.1
15 印刷	3,316	2.0	3,058	1.9	△ 258	△ 7.8
16 化学	8,537	5.1	8,101	4.9	△ 436	△ 5.1
17 石油	142	0.1	121	0.1	△ 21	△ 14.8
18 プラ	9,416	5.6	8,881	5.4	△ 535	△ 5.7
19 ゴム	4,801	2.9	5,054	3.1	253	5.3
20 皮革	1,109	0.7	1,085	0.7	△ 24	△ 2.2
21 窯業	7,812	4.7	7,378	4.5	△ 434	△ 5.6
22 鉄鋼	2,480	1.5	2,676	1.6	196	7.9
23 非鉄	4,175	2.5	4,311	2.6	136	3.3
24 金属	10,731	6.4	11,294	6.8	563	5.2
25 はん用	5,626	3.4	5,304	3.2	△ 322	△ 5.7
26 生産	8,553	5.1	8,691	5.3	138	1.6
27 業務	9,409	5.6	9,128	5.5	△ 281	△ 3.0
28 電子	17,072	10.2	17,178	10.4	106	0.6
29 電気	10,014	6.0	9,998	6.1	△ 16	△ 0.2
30 情報	14,354	8.6	14,239	8.6	△ 115	△ 0.8
31 輸送	10,841	6.5	10,946	6.6	105	1.0
32 その他	2,611	1.6	2,408	1.5	△ 203	△ 7.8
基礎素材型	53,690	32.0	53,508	32.4	△ 182	△ 0.3
加工組立型	75,869	45.3	75,484	45.7	△ 385	△ 0.5
生活関連・その他型	38,022	22.7	36,244	21.9	△ 1,778	△ 4.7
重化学工業	101,934	60.8	101,987	61.7	53	0.1
軽工業	65,647	39.2	63,249	38.3	△ 2,398	△ 3.7

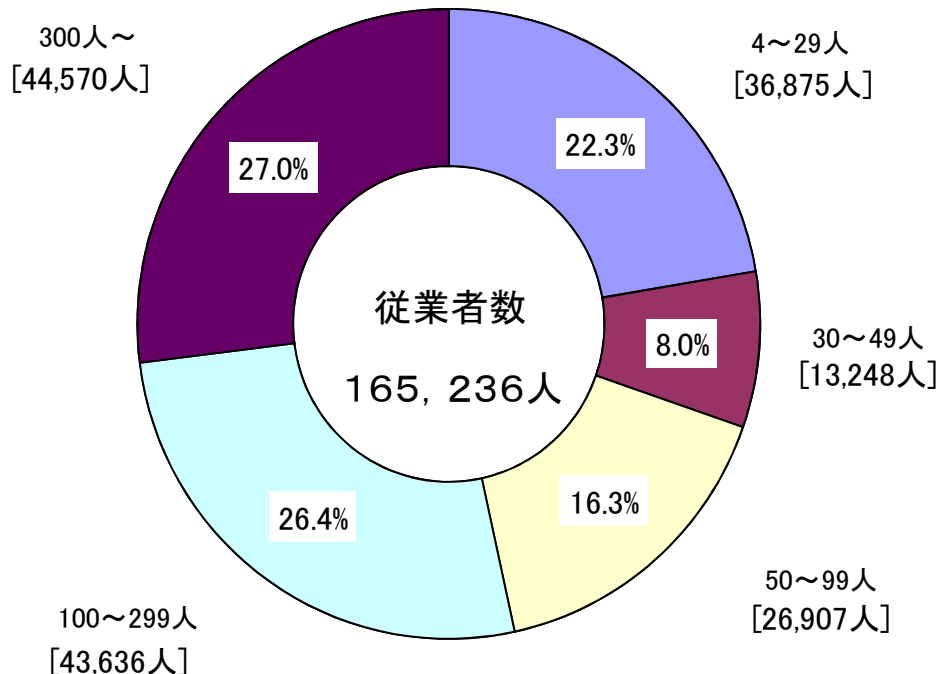
従業者規模でみると、平成22年は4人～29人規模では、36,875人(構成比22.3%)となり、30人以上規模では、128,361人(同77.7%)となっている。

前年と比較すると、300人以上規模(1,224人増、前年比2.8%増)、100～299人規模(728人増、同1.7%増)が増加したが、4～9人規模(707人減、同7.0%減)、30～49人規模(950人減、同6.7%減)などが減少した(表5、図3)。

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	平成21年		平成22年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	167,581	100.0	165,236	100.0	△ 2,345	△ 1.4
乙調査(4人～29人)	38,556	23.0	36,875	22.3	△ 1,681	△ 4.4
4～9人	10,166	6.1	9,459	5.7	△ 707	△ 7.0
10～19人	14,634	8.7	13,823	8.4	△ 811	△ 5.5
20～29人	13,756	8.2	13,593	8.2	△ 163	△ 1.2
甲調査(30人以上)	129,025	77.0	128,361	77.7	△ 664	△ 0.5
30～49人	14,198	8.5	13,248	8.0	△ 950	△ 6.7
50～99人	28,573	17.1	26,907	16.3	△ 1,666	△ 5.8
100～299人	42,908	25.6	43,636	26.4	728	1.7
300人以上	43,346	25.9	44,570	27.0	1,224	2.8

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は39.5人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は情報通信機械器具製造業(109.5人)で、以下、ゴム製品製造業(90.3人)、輸送用機械器具製造業(82.3人)の順となった(付表D)。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は50,957億円で、前年に比べ3,712億円の増加(前年比7.9%増)となった。

これを産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(7,927億円、構成比15.6%)で、以下、化学工業(4,874億円、同9.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4,847億円、同9.5%)の順となった。

前年との比較でみると、非鉄金属製造業(前年比51.9%増)、金属製品製造業(同29.9%増)など18産業が増加し、石油製品・石炭製品製造業(同18.0%減)、繊維工業(同7.6%減)など6産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比48.9%)が最も高く、以下、基礎素材型(同35.7%)、生活関連・その他型(同15.5%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比14.3%増)、加工組立型(同6.0%増)、生活関連・その他型(同0.3%増)といずれも増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比69.6%)、軽工業(同30.4%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比9.7%増)、軽工業(同3.9%増)ともに増加となった(表6)。

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

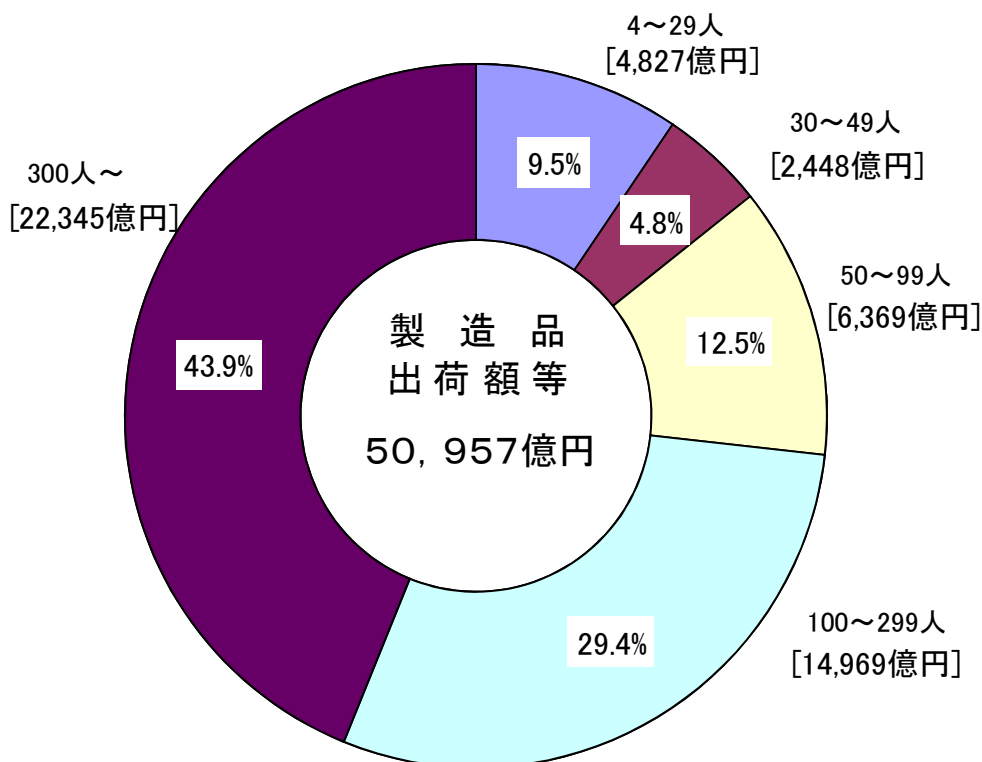
産 業 分 類	平成21年		平成22年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	47,245	100.0	50,957	100.0	3,712	7.9
09 食 料	2,844	6.0	2,782	5.5	△ 62	△ 2.2
10 飲 料	3,109	6.6	3,241	6.4	131	4.2
11 織 維	511	1.1	472	0.9	△ 39	△ 7.6
12 木 材	513	1.1	489	1.0	△ 24	△ 4.6
13 家 具	393	0.8	409	0.8	16	4.1
14 紙 ・ パ	1,459	3.1	1,530	3.0	71	4.8
15 印 刷	477	1.0	450	0.9	△ 27	△ 5.7
16 化 学	4,531	9.6	4,874	9.6	342	7.6
17 石 油	93	0.2	76	0.1	△ 17	△ 18.0
18 プ ラ	2,224	4.7	2,120	4.2	△ 104	△ 4.7
19 ゴ ム	1,195	2.5	1,591	3.1	396	33.1
20 皮 革	109	0.2	111	0.2	1	1.4
21 窯 業	1,669	3.5	1,883	3.7	214	12.8
22 鉄 鋼	752	1.6	812	1.6	61	8.1
23 非 鉄	1,382	2.9	2,100	4.1	718	51.9
24 金 属	2,076	4.4	2,698	5.3	621	29.9
25 は ん 用	1,364	2.9	1,431	2.8	67	4.9
26 生 産	1,165	2.5	1,372	2.7	207	17.8
27 業 務	2,068	4.4	2,278	4.5	210	10.2
28 電 子	4,805	10.2	4,847	9.5	42	0.9
29 電 気	2,615	5.5	2,938	5.8	323	12.3
30 情 報	7,666	16.2	7,927	15.6	260	3.4
31 輸 送	3,807	8.1	4,109	8.1	302	7.9
32 そ の 他	416	0.9	419	0.8	2	0.5
基 礎 素 材 型	15,895	33.6	18,172	35.7	2,278	14.3
加 工 組 立 型	23,490	49.7	24,902	48.9	1,411	6.0
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	7,860	16.6	7,883	15.5	23	0.3
重 化 学 工 業	32,324	68.4	35,461	69.6	3,137	9.7
軽 工 業	14,921	31.6	15,496	30.4	575	3.9

従業者規模でみると、平成22年は、4人～29人規模では4,827億円（構成比9.5%）となり、30人以上規模では、46,130億円（同90.5%）となっている（表7、図4）

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業者規模	平成21年		平成22年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	47,245	100.0	50,957	100.0	3,712	7.9
乙調査(4人～29人)	4,769	10.1	4,827	9.5	58	1.2
4～9人	936	2.0	883	1.7	△53	△5.6
10～19人	1,886	4.0	1,878	3.7	△8	△0.4
20～29人	1,947	4.1	2,066	4.1	119	6.1
甲調査(30人以上)	42,477	89.9	46,130	90.5	3,654	8.6
30～49人	2,344	5.0	2,448	4.8	103	4.4
50～99人	5,536	11.7	6,369	12.5	833	15.0
100～299人	15,158	32.1	14,969	29.4	△189	△1.2
300人以上	19,438	41.1	22,345	43.9	2,907	15.0

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は116,680万円で、これを産業中分類別でみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は情報通信機械器具製造業(611,073万円)で、以下、化学工業(419,788万円)、非鉄金属製造業(343,830万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,956万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は飲料・たばこ・飼料製造業(9,442万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(6,160万円)、化学工業(5,907万円)の順となった(付表D)。

(4) 付加価値額

付加価値額は17,281億円で、前年に比べ2,322億円の増加(前年比15.5%増)となった。

これを産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(2,232億円、構成比12.9%)で、以下、化学工業(1,916億円、同11.1%)、輸送用機械器具製造業(1,586億円、同9.2%)の順となった。

前年との比較でみると、非鉄金属製造業(前年比92.4%増)、ゴム製品製造業(同47.1%増)など15産業が増加し、石油製品・石炭製品製造業(同16.9%減)、鉄鋼業(同14.1%減)など9産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比48.3%)が最も高く、以下、基礎素材型(同36.8%)、生活関連・その他型(同14.9%)の順となった。前年との比較でみると、基礎素材型(前年比18.3%増)、加工組立型(同18.1%増)、生活関連・その他型(同2.4%増)といずれも増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比69.0%)、軽工業(同31.0%)となっているが、前年と比較すると重化学工業(同19.8%増)、軽工業(同7.0%増)ともに増加となった(表8)。

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

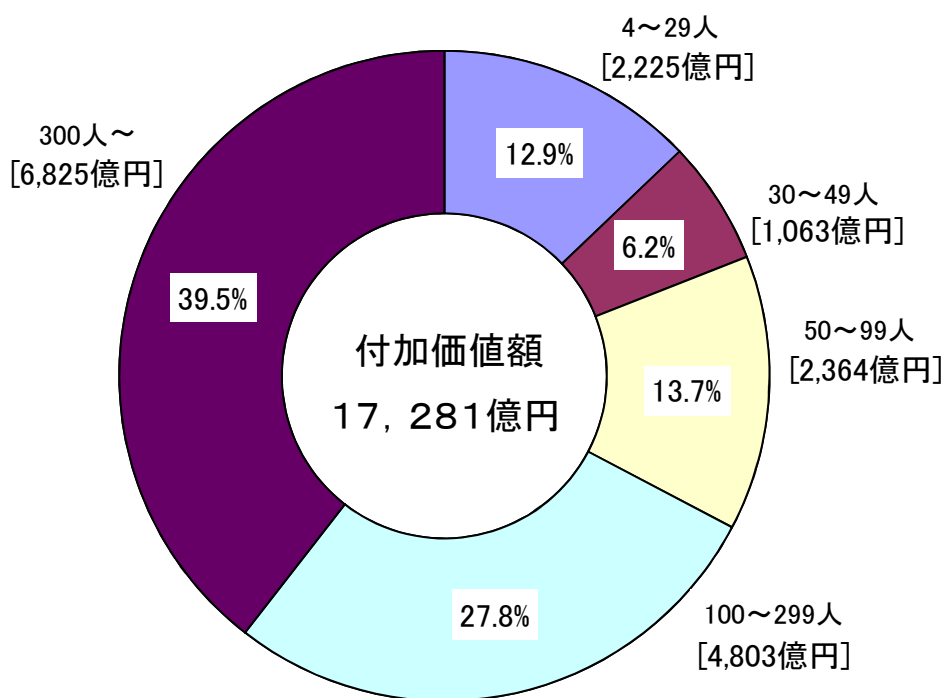
産業分類	平成21年		平成22年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	14,959	100.0	17,281	100.0	2,322	15.5
09 食料	988	6.6	979	5.7	△10	△1.0
10 飲料	703	4.7	797	4.6	94	13.3
11 繊維	275	1.8	253	1.5	△22	△8.1
12 木材	180	1.2	165	1.0	△16	△8.6
13 家具	128	0.9	137	0.8	9	7.2
14 紙・パ	397	2.7	371	2.1	△26	△6.5
15 印刷	228	1.5	210	1.2	△19	△8.1
16 化学	1,608	10.8	1,916	11.1	308	19.1
17 石油	34	0.2	28	0.2	△6	△16.9
18 プラ	770	5.2	706	4.1	△64	△8.4
19 ゴム	443	3.0	652	3.8	208	47.1
20 皮革	35	0.2	33	0.2	△2	△5.7
21 窯業	693	4.6	879	5.1	186	26.9
22 鉄鋼	266	1.8	228	1.3	△38	△14.1
23 非鉄	226	1.5	435	2.5	209	92.4
24 金属	756	5.1	977	5.7	221	29.2
25 はん用	536	3.6	552	3.2	16	2.9
26 生産	592	4.0	680	3.9	87	14.8
27 業務	876	5.9	1,012	5.9	137	15.6
28 電子	1,233	8.2	1,564	9.1	331	26.9
29 電気	629	4.2	716	4.1	87	13.8
30 情報	2,097	14.0	2,232	12.9	134	6.4
31 輸送	1,100	7.4	1,586	9.2	486	44.2
32 その他	164	1.1	174	1.0	10	6.0
基礎素材型	5,374	35.9	6,358	36.8	983	18.3
加工組立型	7,063	47.2	8,341	48.3	1,278	18.1
生活関連・その他型	2,521	16.9	2,582	14.9	60	2.4
重化学工業	9,954	66.5	11,926	69.0	1,973	19.8
軽工業	5,005	33.5	5,354	31.0	349	7.0

従業者規模でみると、平成22年は4人～29人規模では、2,225億円(構成比12.9%)となり、30人以上規模では、15,056億円(同87.1%)となっている(表9、図5)。

表9 従業者規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業者規模	平成21年		平成22年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	14,959	100.0	17,281	100.0	2,322	15.5
乙調査(4人～29人)	2,198	14.7	2,225	12.9	27	1.2
4～9人	471	3.2	431	2.5	△41	△8.6
10～19人	837	5.6	830	4.8	△8	△0.9
20～29人	889	5.9	965	5.6	75	8.5
甲調査(30人以上)	12,760	85.3	15,056	87.1	2,295	18.0
30～49人	989	6.6	1,063	6.2	74	7.5
50～99人	2,002	13.4	2,364	13.7	363	18.1
100～299人	4,444	29.7	4,803	27.8	360	8.1
300人以上	5,326	35.6	6,825	39.5	1,499	28.1

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は1,046万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は飲料・たばこ・飼料製造業(4,480万円)で、以下、化学工業(2,366万円)、石油製品・石炭製品製造業(2,310万円)の順となった(付表D)。

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,392億円で、前年に比べ76億円の減少(前年比1.2%減)となった。

これを産業中分類別にみると、現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(718億円、構成比11.2%)で、以下、情報通信機械器具製造業(626億円、同9.8%)、輸送用機械器具製造業(562億円、同8.8%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比51.1%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.3%)、生活関連・その他型(同14.6%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比69.4%)、軽工業(同30.6%)となっている(表10)。

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産業分類	平成21年		平成22年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,468	100.0	6,392	100.0	△76	△1.2
09 食料	414	6.4	409	6.4	△5	△1.2
10 飲料	87	1.3	84	1.3	△4	△4.2
11 繊維	181	2.8	159	2.5	△21	△11.8
12 木材	72	1.1	68	1.1	△4	△6.0
13 家具	94	1.4	93	1.5	△0	△0.5
14 紙・パ	140	2.2	138	2.2	△2	△1.1
15 印刷	99	1.5	95	1.5	△4	△4.3
16 化学	445	6.9	419	6.5	△26	△5.9
17 石油	6	0.1	6	0.1	△1	△9.4
18 プラ	335	5.2	294	4.6	△41	△12.2
19 ゴム	199	3.1	234	3.7	35	17.5
20 皮革	26	0.4	25	0.4	△1	△3.8
21 窯業	315	4.9	290	4.5	△25	△8.0
22 鉄鋼	103	1.6	109	1.7	7	6.5
23 非鉄	196	3.0	199	3.1	3	1.7
24 金属	399	6.2	437	6.8	38	9.6
25 はん用	228	3.5	217	3.4	△11	△4.9
26 生産	320	4.9	324	5.1	4	1.2
27 業務	355	5.5	371	5.8	16	4.4
28 電子	810	12.5	718	11.2	△92	△11.3
29 電気	385	6.0	448	7.0	63	16.3
30 情報	640	9.9	626	9.8	△14	△2.2
31 輸送	547	8.5	562	8.8	15	2.7
32 その他	74	1.1	68	1.1	△6	△7.5
基礎素材型	2,209	34.2	2,194	34.3	△15	△0.7
加工組立型	3,284	50.8	3,265	51.1	△19	△0.6
生活関連・その他型	974	15.1	933	14.6	△41	△4.2
重化学工業	4,433	68.5	4,435	69.4	2	0.1
軽工業	2,035	31.5	1,957	30.6	△78	△3.8

従業者1人当たりの現金給与総額は387万円で、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は化学工業(517万円)で、以下、輸送用機械器具製造業(513万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(470万円)の順となった(付表D)。

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別で見ると、300人以上規模(536万円)が最も多く、以下、100人～299規模(394万円)、50人～99人規模(333万円)と規模の大きい順となった(付表E)。

労働分配率(従業者30人以上の事業所)は36.0%で、これを産業中分類別にみると、労働分配率が最も高い産業は、なめし皮・同製品・毛皮製造業(72.1%)で、以下、家具・装備品製造業(71.1%)、繊維工業(68.1%)の順となった(付表G)。

(6) 工業用地(従業者30人以上の事業所)

工業用地(敷地面積)は、4,275万㎡で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は化学工業(642万㎡、構成比15.0%)で、以下、業務用機械器具製造業(574万㎡、同13.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(318万㎡、同7.4%)の順となった。

1事業所当たりの敷地面積は39,624㎡で、これを産業中分類別にみると、1事業所あたり敷地面積の最も多い産業は非鉄金属製造業(106,893㎡)で、以下、業務用機械器具製造業(104,436㎡)、化学工業(100,277㎡)の順となった(付表I)。

(7) 工業用水(従業者30人以上の事業所)

工業用水(淡水)の1日当たりの使用量は1,121千㎥で、これを産業中分類別にみると、1日当たり使用量の最も多い産業は化学工業(525千㎥、構成比46.9%)で全体の約半数を占め、以下、非鉄金属製造業(150千㎥、同13.4%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(137千㎥、同12.2%)の順となった。

工業用水(淡水)の水源別構成をみると、回収水(563千㎥、構成比50.2%)が約半数を占め、以下、工業用水道(305千㎥、同27.2%)、その他の淡水(105千㎥、同9.3%)などとなった。

一方、用途別構成をみると、冷却・温調用水(772千㎥、同68.9%)が約7割を占め、以下、製品処理用水(229千㎥、同20.4%)、その他(85千㎥、同7.6%)などとなった(付表J、K)。

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、県中地区(1,077事業所、構成比25.7%)、県北地区(927事業所、同22.1%)、いわき地区(649事業所、同15.5%)の順となった。

前年との比較でみると、県中地区(62事業所減、前年比5.4%減)、県北地区(47事業所減、同4.8%減)など全ての地区で減少となった。(表11)。

表11 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	平成21年		平成22年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	974	22.1	927	22.1	△ 47	△ 4.8
県中地区	1,139	25.8	1,077	25.7	△ 62	△ 5.4
県南地区	463	10.5	446	10.7	△ 17	△ 3.7
会津地区	572	13.0	545	13.0	△ 27	△ 4.7
南会津地区	82	1.9	79	1.9	△ 3	△ 3.7
相双地区	489	11.1	463	11.1	△ 26	△ 5.3
いわき地区	689	15.6	649	15.5	△ 40	△ 5.8
県計	4,408	100.0	4,186	100.0	△ 222	△ 5.0

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(649事業所、構成比15.5%)、郡山市(448事業所、同10.7%)、福島市(365事業所、同8.7%)の順となっており、これら3市で全体の34.9%を占めた(表12)。

表12 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比(%)
1	いわき市	649	15.5
2	郡山市	448	10.7
3	福島市	365	8.7
4	会津若松市	218	5.2
5	南相馬市	202	4.8
	小計	1,882	45.0
	県計	4,186	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、県中地区(42,807人、構成比25.9%)、県北地区(41,188人、同24.9%)、いわき地区(24,561人、同14.9%)の順となった。

前年との比較でみると、いわき地区(183人増、前年比0.8%増)のみが増加し、県北地区(1,314人減、同3.1%減)、県中地区(404人減、同0.9%減)など6地区が減少となった(表13)。

表13 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	平成21年		平成22年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	42,502	25.4	41,188	24.9	△ 1,314	△ 3.1
県中地区	43,211	25.8	42,807	25.9	△ 404	△ 0.9
県南地区	21,011	12.5	20,822	12.6	△ 189	△ 0.9
会津地区	19,348	11.5	19,199	11.6	△ 149	△ 0.8
南会津地区	1,866	1.1	1,776	1.1	△ 90	△ 4.8
相双地区	15,265	9.1	14,883	9.0	△ 382	△ 2.5
いわき地区	24,378	14.5	24,561	14.9	183	0.8
県計	167,581	100.0	165,236	100.0	△ 2,345	△ 1.4

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(24,561人、構成比14.9%)、郡山市(19,982人、同12.1%)、福島市(17,966人、同10.9%)の順となっており、これら3市で全体の37.9%を占めた(表14)。

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	24,561	14.9
2	郡山市	19,982	12.1
3	福島市	17,966	10.9
4	会津若松市	8,805	5.3
5	白河市	7,127	4.3
小計		78,441	47.5
県計		165,236	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、県北地区(13,266億円、構成比26.0%)、県中地区(12,924億円、同25.4%)、いわき地区(9,703億円、同19.0%)の順となった(表15)。

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成21年		平成22年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	13,289	28.1	13,266	26.0	△23	△0.2
県中地区	11,790	25.0	12,924	25.4	1,134	9.6
県南地区	6,437	13.6	7,398	14.5	961	14.9
会津地区	3,621	7.7	3,946	7.7	325	9.0
南会津地区	213	0.5	211	0.4	△2	△1.1
相双地区	3,566	7.5	3,509	6.9	△57	△1.6
いわき地区	8,330	17.6	9,703	19.0	1,374	16.5
県計	47,245	100.0	50,957	100.0	3,712	7.9

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(9,703億円、構成比19.0%)、郡山市(8,291億円、同16.3%)、福島市(6,382億円、同12.5%)の順となっており、これら3市で全体の47.8%を占めた(表16)。

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	9,703	19.0
2	郡山市	8,291	16.3
3	福島市	6,382	12.5
4	会津若松市	2,607	5.1
5	白河市	2,485	4.9
小計		29,468	57.8
県計		50,957	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、県中地区(4,284億円、構成比24.8%)、県北地区(4,032億円、同23.3%)、いわき地区(3,370億円、同19.5%)の順となった(表17)。

表17 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地 区	平成21年		平成22年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	4,125	27.6	4,032	23.3	△ 94	△ 2.3
県中地区	3,706	24.8	4,284	24.8	578	15.6
県南地区	1,976	13.2	2,404	13.9	428	21.7
会津地区	1,342	9.0	1,587	9.2	244	18.2
南会津地区	103	0.7	104	0.6	2	1.5
相双地区	1,131	7.6	1,499	8.7	368	32.5
いわき地区	2,575	17.2	3,370	19.5	796	30.9
県 計	14,959	100.0	17,281	100.0	2,322	15.5

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(3,370億円、構成比19.5%)、郡山市(2,725億円、同15.8%)、福島市(2,020億円、同11.7%)の順となっており、これら3市で全体の47.0%を占めた(表18)。

表18 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	いわき市	3,370	19.5
2	郡山市	2,725	15.8
3	福島市	2,020	11.7
4	白河市	1,052	6.1
5	会津若松市	901	5.2
	小 計	10,068	58.3
	県 計	17,281	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、県中地区(1,601億円、構成比25.0%)、県北地区(1,599億円、同25.0%)、いわき地区(1,084億円、同17.0%)の順となり、これら3地区で全体の67.0%を占めた(表19)。

表19 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地 区	平成21年		平成22年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,634	25.3	1,599	25.0	△ 34	△ 2.1
県中地区	1,542	23.8	1,601	25.0	60	3.9
県南地区	861	13.3	833	13.0	△ 28	△ 3.2
会津地区	745	11.5	695	10.9	△ 50	△ 6.7
南会津地区	51	0.8	51	0.8	△ 0	△ 0.5
相双地区	546	8.4	528	8.3	△ 18	△ 3.3
いわき地区	1,090	16.8	1,084	17.0	△ 5	△ 0.5
県 計	6,468	100.0	6,392	100.0	△ 76	△ 1.2

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）を地区別にみると、県南地区(1,089 万㎡、構成比 25.5%)、県中地区(935 万㎡、同 21.9%)、いわき地区(821 万㎡、同 19.2%)の順となり、これらの 3 地区で全体の 66.6%を占めた（統計表 20）。

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水(淡水)の1日当たりの使用量を地区別にみると、いわき地区(676 千㎡³、構成比 60.3%)、会津地区(111 千㎡³、同 9.9%)、県中地区(104 千㎡³、同 9.3%)の順となり、これら 3 地区で全体の 79.5%を占めた（統計表 21、22）。